

議決された主な議案

※9月定例会では、市長提出議案25件、議員提出議案2件、委員会提出議案1件、陳情1件の採決を行いました。
※下記以外の議案等への賛否については、議会事務局へお問い合わせください。

○：賛成 -：反対

Table with columns for Party Name (会派名), Member Name (議員名), Main Proposal (主な議案), and Decision Result (議決結果). Rows include various proposals like 'Change of contract terms for construction work' and 'Budget for fiscal year 2024'.

9月定例会

9月定例会では、議員から2件の議案が、委員会から1件の議案が、市長から25件の議案が提出されました。
主な議案の内容および議会における議決結果は次のとおりです。

《議員提出議案》

ミャンマーの国軍による民衆の弾圧の即時停止と民主的政治体制の回復を促すことを求める意見書の提出について【議案第2号】
(意見書の本文はホームページに掲載)

《委員会提出議案》
新庁舎等整備に関する調査特別委員会の設置について【議案第3号】
(詳細は1面に掲載)

《市長提出議案》

工事請負契約の変更について【議案第20号】
令和3年9月定例会において議決した(仮称)おなり子どもの家等耐震改修および増築工事について、物価水準等が変動したことに伴う必要経費の増額を行うこととするもので、当初の契約金額2億908万4千円に、今回、消費税額および地方消費税額を含む2億67万3千円を増額し、変更後の契約金額を2億935万1千300円にしようとするものです。

指定管理者の指定

【議案第22号】

鎌倉市放課後子どもひろば条例に定める放課後子どもひろば「にかいどう」および放課後子どもひろば「いなむらぎさき」、ならびに鎌倉市子どもの家条例に定める鎌倉市にかいどう子ども家「めだか」および鎌倉市いなむらぎさき子ども家「いなほ」の指定管理者として、株式会社明日葉を指定するものです。期間は令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間です。

《条例関係議案》

鎌倉市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について【議案第32号】
地方公務員の育児休業等に関する法律等の一部改正に伴い、男性職員による育児の促進や女性職員の活躍促進を図るため、育児休業の取得回数制限の緩和等を行うこととするので、公布の日から施行しようとするものです。

《補正予算》

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の返還に係る経費、障害福祉サービス等事業所支援補助金、介護保険サービス事業所支援補助金、民間保育所等給食費補助金、休日夜間急患診療業務に係る経費、住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等補助金、肥料等高騰支援補助金、燃料費高騰支援補助金、公衆浴場設備整備費等補助金、公共交通原油価格高騰対策補助金、私立幼稚園給食費補助金、中学校給食賄材料費、鎌倉国宝館管理運営に係る光熱水費および体育施設

補正予算

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の返還に係る経費、障害福祉サービス等事業所支援補助金、介護保険サービス事業所支援補助金、民間保育所等給食費補助金、休日夜間急患診療業務に係る経費、住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等補助金、肥料等高騰支援補助金、燃料費高騰支援補助金、公衆浴場設備整備費等補助金、公共交通原油価格高騰対策補助金、私立幼稚園給食費補助金、中学校給食賄材料費、鎌倉国宝館管理運営に係る光熱水費および体育施設

《人事案件》

人権擁護委員
【議案第42号】
人権擁護委員の任期満了に伴う候補者として、次の方に

補正予算

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の返還に係る経費、障害福祉サービス等事業所支援補助金、介護保険サービス事業所支援補助金、民間保育所等給食費補助金、休日夜間急患診療業務に係る経費、住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等補助金、肥料等高騰支援補助金、燃料費高騰支援補助金、公衆浴場設備整備費等補助金、公共交通原油価格高騰対策補助金、私立幼稚園給食費補助金、中学校給食賄材料費、鎌倉国宝館管理運営に係る光熱水費および体育施設

編集後記

令和4年9月定例会が29日間の会期にて終了しました。議会議案として意見書2件が可決されました。議会では、令和3年度一般会計決算が特別委員会により慎重に審査され、本議会において認定されました。
そして議会広報委員会では、幅広い世代の方に議会に対して興味関心を

を法務大臣に推薦することについて、議会では総員の賛成により同意しました。
新井 貴子氏(大船在住)
三留 利夫氏(岡本在住)
任期は、令和5年1月1日から3年間です。



9月定例会では、次の意見書提出に係る議会議案を可決しました。なお、可決した意見書は、地方自治法第99条の規定に基づき、関係機関に送付しました。
◆安倍晋三元首相の「国葬」実施の撤回を求める意見書の提出について
◆ミャンマーの国軍による民衆の弾圧の即時停止と民主的政治体制の回復を促すことを求める意見書の提出について

可決した意見書